



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 4 月 27 日

上場会社名 エステー化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4951

本社所在都道府県

(URL <http://www.st-c.co.jp>)

東京都

代表者 代表執行役社長 鈴木 喬

問合せ先責任者 常務執行役 土橋 光男

T E L (03)5906 - 0733

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満の端数金額を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	44,109	2.2	3,748	9.6	3,260	18.6
16 年 3 月期	45,081	18.4	3,418	10.0	2,750	10.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,823	25.6	63 43	63 00	6.7	8.9	7.4
16 年 3 月期	1,451	1.4	48 87	48 62	5.5	7.7	6.1

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 19 百万円 16 年 3 月期 9 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 28,744,916 株 16 年 3 月期 29,390,066 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	36,959	27,449	74.3	957 45
16 年 3 月期	36,268	26,692	73.6	924 33

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 28,669,117 株 16 年 3 月期 28,861,320 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	2,970	923	1,185	9,632
16 年 3 月期	2,662	1,964	1,348	8,772

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,500	2,000	800
通期	45,000	2,850	1,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 41 円 86 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 11 ページをご覧ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社 8 社及び関連会社 4 社で構成され、主として防虫・衛生関連用品ならびに家庭環境関連用品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

< 防虫・衛生関連事業 >

防虫剤...当社が製造した製品・商品を、主として国内で販売しております。また、関連会社シャルダン（マレーシア）及び関連会社シャルダン（フィリピン）が製造し、それぞれマレーシア国内、フィリピン国内などで販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品の子会社エステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

手袋...当社及び子会社ファミリーグローブ（タイ国）ならびに子会社ファミリーグローブ（台湾）で製造しており、ファミリーグローブ（タイ国）とファミリーグローブ（台湾）の製品は、一部をそれぞれタイ国内、台湾国内で販売する他は、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及び子会社エステート（株）ならびに関連会社スリーエム・エステ販売（株）が仕入れ、国内で販売しております。

子会社ファミリーグローブ（ベトナム）では、手袋の製造を行っております。

カイロ...当社が仕入れた商品を国内で販売しております。また、子会社エステ・マイコール（株）が商品の販売企画・支援を行っております。

< 家庭環境関連事業 >

芳香消臭剤...当社が製造した製品・商品を主として国内で販売しております。

この他、関連会社シャルダン（タイランド）が製造し、タイ国内で販売しております。

また、シャルダン（マレーシア）ならびにシャルダン（フィリピン）で製造し、それぞれマレーシア国内、フィリピン国内などで販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びエステート（株）が仕入れ、国内で販売し、また当社より製品・商品をシャルダン（タイランド）が仕入れ、タイ国内で販売しております。

子会社日本かおり研究所（株）は、芳香・消臭・脱臭剤の研究開発を行っております。

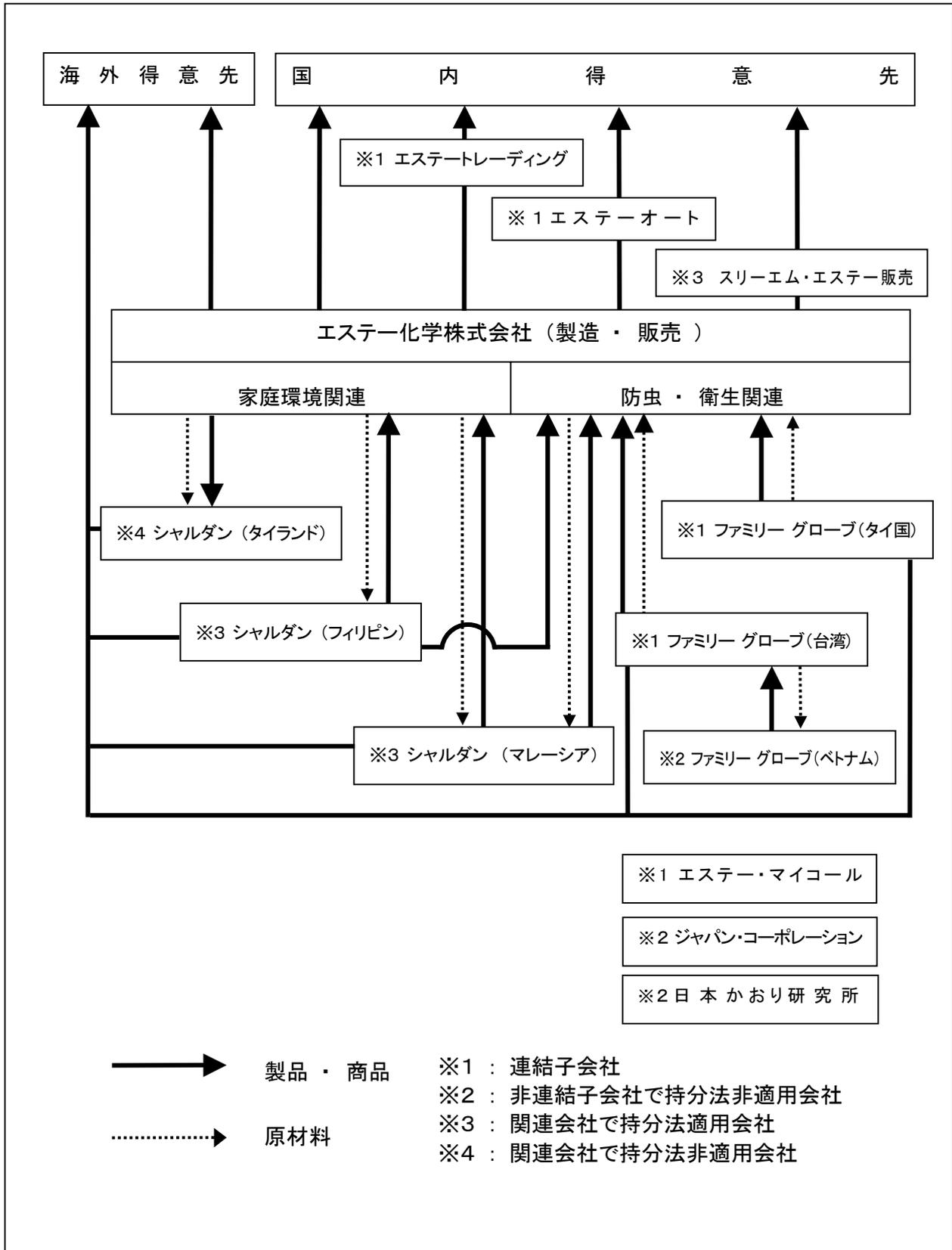
除湿剤...当社が製造した製品・商品を主として国内で販売しております。また、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）が仕入れ、国内で販売しております。

その他...当社が製造した製品・商品を主として国内で販売しております。また、一部シャルダン（マレーシア）が製造し、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング（株）及びエステート（株）ならびにスリーエム・エステ販売（株）が仕入れ、国内で販売しております。

この他、子会社（株）ジャパン・コーポレーションが製品・商品の企画・開発・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会に対する SERVICE (奉仕) と TRUST (信頼) を基本とし、お客様に最も信頼される製品を提供することにより、社会に貢献することを経営理念としております。

そして、経営ビジョンとして以下のものを掲げております。

絶えざる固定客の創造により、質量共にカテゴリー世界 NO. 1 になる (SUPER TOP)

常に顧客の立場に立って快適生活の創造に役立つ商品とサービスを提供する

株主資本効率のアップによる株主価値の増大に全力を尽くす

「筋肉質な企業体質」を創り上げ、「永続的な利益ある成長」を実現する

経営の透明性を確保する

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりであります。

利益配当金については、安定配当を基本方針としながら、今後は業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。また、株主還元としての自己株式の取得についても、引き続き機動的且つ長期的視点で投資効率を考えながら実施してまいります。

成長力・収益力の向上と企業体質強化を図るため、内部留保の充実を図ってまいります。内部留保資金の用途は、戦略的な投資 (消費者本位の商品開発、効果的なプロモーション、生産・販売・物流・情報システムの整備拡充等) であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが、株式市場での流動性を高める有効な手段と認識しており、投資しやすい環境を整えるために、株価、株主数、財務状況等を総合的に判断した結果、平成 16 年 10 月 1 日付けで投資単位を 1,000 株から 100 株に引き下げました。

(4) 目標とする経営指標

当期は、平成 17 年 3 月期までに連結売上高 500 億円、経常利益 50 億円、ROE 10% を数値目標とする 5 ヶ年計画の最終年度であります。

当 5 ヶ年計画スタート 1 期目の第 5 4 期業績 (スタート直前の第 5 3 期は、決算期変更で 9 ヶ月決算のため適切な比較ができません) は、連結売上高 378 億円、経常利益 18 億円、ROE 2.9% でした。最終年度である当期業績は、連結売上高 441 億円、経常利益 32 億円、ROE 6.7% となりました。

当該 5 ヶ年計画期間は、総じて販売面でデフレの影響を強く受けました。他業界同様、競争の激化が進行し、実勢価格の下落は売上高と利益にマイナスの作用となる一方、直近 2 年間は、資材価格の上昇にも悩まされました。この環境下、当社グループでは、商品力の強化と、主力ブランドへの経営資源集中に加え、全社横断的なコスト削減努力や、「エアケア」「サーモケア」「ハンドケア」「ホームケア」などのカテゴリーで、内外企業との戦略的アライアンスの強化に努めてまいりました。この結果、残念ながら目標値を達成できませんでしたが、計画以前と比較し、

当社グループの収益構造は着実に前進したものと考えております。

今後につきましては、当社グループを取り巻く環境の変化や当社グループの経営戦略を総合的に勘案し、中長期的な企業価値増大のための経営にもっとも適した指標の選択と、その目標値の設定を考えておりますが、当面、『売上高営業利益率10%』の実現を果たすべく、利益重視の経営を更に進めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

上記の目標を達成するための中長期的な経営戦略は次のとおりです。

技術と品質、デザイン、価格に裏づけられた消費者ニーズに応える商品力と、心に迫る宣伝力によるブランド価値の増大
経営資源の選択と集中による主力ブランドの強化
戦略的アライアンスの強化

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループが企業価値の増大を実現していくためには、成長戦略の明確化とその実現が第一の課題と考えております。そのために、引き続き研究開発活動のスピードアップ・再構築と、マーケティング活動の集中化により、顧客重視の新製品開発を行い、固定客創りを目指したパワーブランドの育成に努めます。

第二に、販売価格の下落と原材料価格の上昇に対応すべく、コスト削減への更なる取り組み強化があげられます。継続して取り組んでいる、組織横断的チームによる売上原価の削減に加え、効率的な営業活動の推進にも、全社をあげて取り組んでまいります。

第三の課題として、筋肉質な企業体質への更なる推進があげられます。継続して実施している品種削減や不稼働資産の除売却などを実施してまいります。また、IT武装、ロジスティクスの集約やエレクトロニックコマース・ビジネスの研究などビジネス合理性の追求を進め、販売・宣伝・購買・生産の集中化によって、コスト競争力の向上と売上の拡大を図ってまいります。そして、これらの施策によるキャッシュ・フローの増加分を成長分野にシフトしていく考えであります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(基本的考え方)

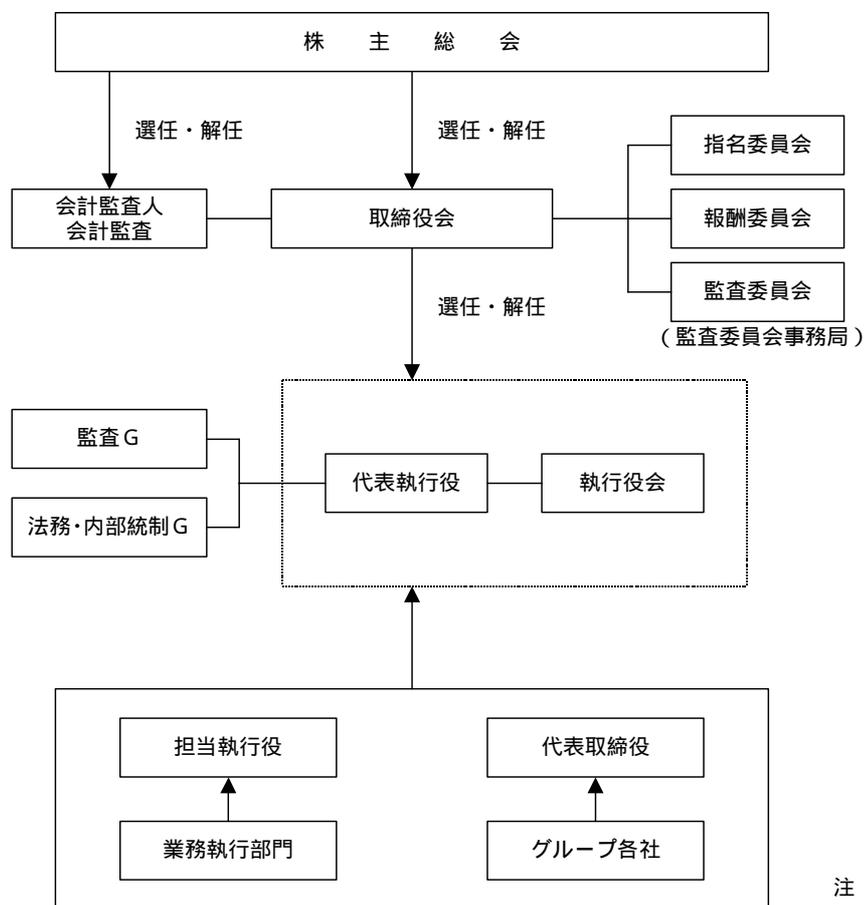
当社グループでは、コーポレート・ガバナンス最大の目標を「株主価値の増大を実現するための、公正で安定的な組織運営」においております。同時に、当社グループを取り巻く数多くのステークホルダーとの調和を図ることが、最終的に株主の利益に繋がるものと考えております。これはとりもなおさず、冒頭「経営の基本方針」に掲げましたビジョンを着実に実践していくことに他ならないと考えます。

当社グループは、これまでも取締役・監査役の主導のもとで、適切且つ迅速な経営の意思決定、経営責任の明確化、リスク管理体制と法令遵守体制の強化に取り組んでまいりましたが、今般、

コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指し、委員会等設置会社に移行いたしました。委員会等設置会社への移行により、経営の監督機能と業務執行とが分離され、執行役に業務執行の権限が大幅に委譲されることによって、経営の質の向上、迅速な意思決定、機動的な業務執行を目指します。また、社外取締役を過半数とする指名・監査・報酬の各委員会の設置により経営に対する監督機能を強化し、経営の透明性の向上に努めてまいります。

(施策の実施状況)

業務執行・経営監視の体制



1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

平成16年6月15日に開催した定時株主総会の承認を経て委員会等設置会社に移行いたしました。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役8名中4名であります。

各種委員会の概要

1. 指名委員会

株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する機関であり、社外取締役3名及び取締役2名の5名で構成され、委員長は社外取締役が務めております。

2. 監査委員会

取締役及び執行役の職務執行の監査ならびに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任に関する議案の内容の決定に関する権限を有する機関であり、社外取締役3名で構成され、委員長は社外取締役が務めております。

3. 報酬委員会

取締役及び執行役の個人別の報酬の内容を決定する機関であり、社外取締役2名及び取締役1名の3名で構成され、委員長は社外取締役が務めております。

社外役員の専従スタッフの配置状況

経営企画グループが、社外取締役との連絡窓口を務める他、指名委員及び報酬委員については、人事グループマネージャーが事務局長として社外取締役を補佐しております。

特に、監査委員に対しては、専任スタッフ2名からなる「監査委員会事務局」が、毎月各業務執行部門の業務の執行状況を取りまとめ、定期的に報告が実施されており、監査委員会による業務執行の監視が適切に機能するよう努めております。

業務執行・経営の監視の仕組み

委員会等設置会社体制のもとで、8名の執行役が、取締役会の決議により委任を受けた事項の決定を行うとともに、当社の業務を執行しております。原則として、毎週1回、執行役会を開催し、執行役相互の情報交換を通じて効率的な業務執行に努めるとともに、執行役に委任された事項のうち特に重要な事項について決定しております。定期的な執行役会の開催により、執行役同士の相互牽制が果たされておりますが、同時に、取締役は3ヶ月毎に開催される定例取締役会及び、必要に応じて機動的に開催される臨時取締役会等を通じて、執行役の業務執行の監視を行っております。更に、法令により取締役会の内部機関として設置された指名・監査・報酬の各委員会の機能発揮を通じて実効性のある経営監視体制の実現に努めております。

内部統制システムの整備の状況

代表執行役の下にコーポレートスタッフ部門・R&D部門・営業本部・製造部門の4部門を置き、各部門にはそれぞれ執行役を責任者として配置し、各自責任ある判断が出来るよう権限の委譲を行うと同時に、執行役会や稟議制度を通じて各部門間の相互牽制を行っております。更に、平成16年8月、代表執行役の直轄機関として新設した法務・内部統制グループが、各部門のコンプライアンス取組状況について適宜チェックしております。

リスク管理体制の整備の状況

財務リスク、労務関連リスク、情報システム関連リスク、販売活動に係るリスク、開発・製造・購買関連リスク等、当社の業務活動に伴い広範囲にわたって発生するリスクに適切

に対処するために、既に策定したリスク管理規程にもとづき、コーポレートスタッフ部門担当執行役を委員長とし、各関係部門のメンバーによって構成される『リスク管理委員会』が、特別部会として別途設置された「コンプライアンス委員会」「PL委員会」「情報セキュリティ委員会」と連携を図りつつ諸リスクを適切に把握・管理し、法務・内部統制グループと協同して代表執行役及び各部門担当執行役を補佐する体制を構築しております。

内部監査及び監査委員会監査、会計監査の状況

内部監査は、代表執行役直轄の監査グループが担当しております。監査グループの人員は2名であり、期初に代表執行役に提出した監査計画書に基づいた業務全般にわたる内部監査を実施するとともに、取締役会、監査委員会、代表執行役等が特に必要と認めた事項について随時、特別監査を実施しております。

監査委員会の監査は、取締役会等の重要な会議への出席、執行役からの月次の業務執行報告や個別案件に対する調査指示、ならびに監査グループの実施する実地監査への同行などの活動によって監査を実施しております。

会計監査については、新日本監査法人を選任しております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士は小林雅和氏と江口潤氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、会計士補3名の計6名であります。

会計監査人と監査委員会は定期的に、また会計監査人と監査グループは随時、問題点の共有を図るための意見交換を実施しております。

2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

前述のとおり、平成16年6月に委員会等設置会社に移行いたしました。

(8) 親会社等に関する事項

当社(エステー化学株式会社)は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

(9) その他、会社の経営上重要な事項

当社グループにおいて、当期に実施した重要な施策は次のとおりです。

当社は、平成16年6月15日に開催した定時株主総会の承認を経て、委員会等設置会社に移行いたしました。

平成16年5月、住友スリーエム株式会社と家庭用品に関する販売業務提携を行うことで合意いたしました。この販売業務提携に伴い、平成16年7月、両社の家庭用品事業の拡大を目的として、当社45%、住友スリーエム株式会社55%出資にて、「スリーエム・エステー販売株式会社」を設立いたしました。

平成16年9月、インドネシアにおける芳香消臭剤事業拡大のため、フマキラー株式会社の海外連結子会社である、P.T.フマキラーインドネシア社と販売提携を結びました。平成17年2月より、同社の現地販売網を活用し、現地生産した当社芳香消臭剤製品の一部、及び当社よりの輸出品の販売を開始いたしました。

3 . 経営成績及び財政状態

3.1 経営成績

(1) 当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

指 標 等	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
売 上 高	44,109	45,081	2.2%
営 業 利 益	3,748	3,418	9.6%
経 常 利 益	3,260	2,750	18.6%
当 期 純 利 益	1,823	1,451	25.6%
1株当たり当期純利益(円)	63.43	48.87	29.8%

当社グループは、当期より全社員参加のもと、「空気をかえよう」のスローガンを掲げ、「お客様第一」の視点に立って、消費者のために「お客様の、暮らしの、空気をかえたい」と願い、同時に卸・小売業のお取引先のために「お店の、売場の、空気をかえたい」との願望をもって、その実現のため、商品開発・営業・広告宣伝・製造等で自らの経営改革と行動改革に向けての取り組みを開始いたしました。

この中から、商品開発面では、当第4四半期に発売いたしましたコンセントのいらない「どこでも電池の消臭プラグ」や、空気を洗うというコンセプトのもとに、ミクロの霧で除菌消臭機能を実現した新ブランド「エアウォッシュ」等の革新的商品が順調に売上増加の途につきました。

マーケティング面では、従前より最重要カテゴリーと位置付けておりますエアケア（芳香消臭剤）と衣類ケア（防虫剤）に、経営資源を集中投入し、市場シェアの拡大と売上の伸長に努めてまいりました。特に広告宣伝の分野では「エアケア」カテゴリーの主力ブランドである「消臭力」「消臭ポット」「消臭プラグ」に絞り込み、消費者の心に迫る宣伝に注力いたしました結果、認知度・好感度は飛躍的に伸張し、当該商品の売上拡大に貢献するとともに、エアケア市場での当社シェアの拡大にも貢献するところとなりました。

一方、コスト競争力の強化につきましては、素材インフレの逆風下、6年前からスタートした品種削減や在庫削減、新製品の絞り込み等の政策を継続するとともに、需要変動の大きい季節商材の平準化生産を拡大する等、全社を挙げて、コスト・リダクションの課題に取り組み、「衣類ケア」「エアケア」等、主力カテゴリーの売上原価の改善に所期の成果を得ました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ9億72百万円減少し、441億9百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

市場環境は、競争激化の継続、消費税総額表示の影響、実勢売価の下落、天候不順等、引き続き厳しい状況にありました。この中で、エアケア（芳香消臭剤）部門が主力ブランド（消臭力、消臭プラグ、消臭ポット）の好調により大幅に売上を伸ばしたことに加えて、ホームケア（その他）部門も新製品を中心に好調に推移しましたが、他方一年物へのシフト進行及び春先の低温影響を受けて、引き続き市場が縮小した衣類ケア（防虫剤）部門や事業開始が平成15年7月のため、前年4～6月には発生しなかった返品が、当期は4～6月に集中したことに加え、暖冬影響を受けて大きく売上の落ち込んだサーモケア（カイロ）部門、空梅雨の影響により低迷

した湿気ケア（除湿剤）部門等の各カテゴリーの減少額が大きく、全体では前期の売上に及びませんでした。

営業利益は37億48百万円（前年同期比9.6%増）、**経常利益**は32億60百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

売上原価面では、販売価格の下落・原材料価格高騰等の厳しい環境下ではありましたが、引き続き売上原価の引下げに努めた結果、全体として売上総利益率は前年並みを維持しました。また、管理・販売費用面では、広告宣伝投資の増加を販売費及び一般管理費全般にわたる経費圧縮努力により吸収し、増益となりました。

当期純利益は18億23百万円（前年同期比25.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度末の当社における利益配当金は、株主の皆様への利益還元を実現すべく、1株当たり12円とさせていただきます。これにより、年間配当金は、1株当たり22円（前期比5円の増配）となります。

(2) 当期の主なセグメント別の状況

（単位：百万円）

科 目	セグメント	当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
売 上 高	防虫・衛生関連事業	17,899	19,830	9.7%
	家庭環境関連事業	26,209	25,251	3.8%
	合 計	44,109	45,081	2.2%
営 業 利 益	防虫・衛生関連事業	2,148	1,925	11.6%
	家庭環境関連事業	1,599	1,492	7.1%
	合 計	3,748	3,418	9.6%

< 防虫・衛生関連事業 >

防虫・衛生関連事業の売上高は、178億99百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は21億48百万円（前年同期比11.6%増）と減収・増益となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門の売上高は、98億61百万円（前年同期比7.5%減）となりました。当部門につきましては、依然として、一年物へのシフト等市場規模の縮小傾向が続いていることに加え、本年2月から3月にかけての低温影響を受け、売上は減少いたしました。営業利益面では、主要原材料の一部が原油高の影響を受けて値上がりしましたが、その他の原材料の引下げ努力及び、生産の効率化等で原価を改善したことに加え、管理・販売費の削減にも注力いたしました。その結果、増益となり、その他部門を支えました。

ハンドケア（手袋）部門の売上高は、31億66百万円（前年同期比8.5%減）となりました。業務用手袋を中心に販売数量は微増となりましたが、8月よりスタートいたしましたスリーエム・エステー販売株式会社への出荷価格引下げの影響により、売上は減少いたしました。

サーモケア（カイロ）部門の売上高は、事業開始が平成15年7月のため、前年4～6月に

は発生しなかった返品が、当期は4～6月に集中し、当第1四半期がマイナス売上となったこと、年末までが昨年以上の暖冬となったことなどにより、売上高は48億71百万円(前年同期比14.7%減)と大幅減少となりました。

<家庭環境関連事業>

家庭環境関連事業の売上高は、262億9百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は15億99百万円(前年同期比7.1%増)と増収・増益となりました。

エアケア(芳香消臭剤)部門の売上高は194億57百万円(前年同期比5.1%増)となりました。主力ブランド「消臭力」「消臭ポット」がリニューアルの奏功と広告宣伝の集中投入効果も手伝い、大きく数量を伸ばし、利益の拡大に貢献した他、冷蔵庫用脱臭剤「脱臭炭」もシェアを着実に伸張し、コアブランドがエアケア部門の市場シェア拡大を支えました。

湿気ケア(除湿剤)部門の売上高は、25億92百万円(前年同期比15.8%減)と大幅な減少となりました。競合メーカーとの厳しい価格競争と空梅雨影響により、数量の減少を余儀なくされましたが、利益の確保を念頭においた販売政策により営業利益面では、前年同期に比べ増加いたしました。

ホームケア(その他)部門の売上高は41億59百万円(前年同期比13.4%増)となりました。当部門につきましては、自動食器洗い機専用洗剤「フィニッシュ」が、市場の拡大とマーケットシェアの上昇で大幅に売上を伸ばした他、洗濯槽クリーナー及び米用防虫剤「米唐番」も好調を維持し、更に、9月に発売したフロアクリーナーも良好な売れ行きをみせており、増収となりました。また、住友スリーエム株式会社との販売業務提携により8月から販売をスタートいたしました「スコッチガード」及び「ネクスケア」等の住友スリーエム社商品も順調に推移し、売上の伸長に寄与いたしました。

(3) 次期の見通し

売上見通しにつきましては、主力の「エアケア部門」は、主要ブランドである「消臭力」「消臭ポット」「消臭プラグ」「脱臭炭」各ブランドを中心に引き続き堅調な拡大が見込まれ、同部門は引き続き増収を見込んでおります。「衣類ケア部門」は、依然として半年物から一年物へのシフト進行による市場規模の不透明感が払拭されないこともありますが、マーケットシェアが順調に推移していることから前期並の売上を見込んでおります。

「ハンドケア部門」及び「湿気ケア部門」につきましては、価格競争等引き続き厳しい環境でありますことから、ほぼ横這いの計画となっております。近年注力中の「ホームケア部門」や取り扱い3年目になる「サーモケア部門」は、若干の増収を見込んでおります。

以上により、次期の売上高は、前年同期比102.0%の450億円を見込んでおります。

利益面につきましては、引き続き売上原価並びに、販売費・管理費のコスト削減に取り組んでまいりますが、一部原材料の値上がり、競争激化による実勢価格の下落、減損会計の適用等の影響を折り込まざるを得ず、これにより、営業利益は前年同期比90.7%の34億円、経常利益は前年同期比87.4%の28億50百万円、当期純利益は前年同期比65.8%の12億円を見込んでおります。

3.2 財政状態

当期の概況

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,970	2,662	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	923	1,964	1,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,185	1,348	163
換 算 差 額	0	8	8
現金及び現金同等物の増減額	860	658	1,519
現金及び現金同等物の期首残高	8,772	9,430	
現金及び現金同等物の期末残高	9,632	8,772	860

当連結会計年度の**営業活動によるキャッシュ・フロー**は、29億70百万円と前年同期比3億7百万円増加いたしました。その主なものは、税金等調整前当期純利益が、32億8百万円と4億62百万円増加したこと、仕入債務と売上債権の収支差額が5億36百万円と前年同期比1億60百万円改善したこと等によるものです。

当連結会計年度の**投資活動によるキャッシュ・フロー**は、9億23百万円と前年同期比10億40百万円支出減となりました。その主なものは、公社債等での運用額の減少7億20百万円等によるものです。

また、**財務活動によるキャッシュ・フロー**は、11億85百万円と、1億63百万円改善いたしました。その主なものは、配当金が5億75百万円と前年同期比1億91百万増加いたしましたが、自己株式の取得額が5億72百万円と前年同期比3億79百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて8億60百万円増加し、96億32百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

項 目	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
自 己 資 本 比 率	75.0%	77.8%	75.0%	73.6%	74.3%
時価ベースの自己資本比率	68.4%	53.4%	71.0%	105.8%	115.7%
債 務 償 還 年 数 (年)	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	108.8	85.0	514.4	712.1	2,623.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3.3 事業等のリスク

市場価格の急激な低下

近年、日用雑貨業界では競争の激化に伴い、当社グループの一部の商品カテゴリーにおいて、相当程度の価格低下が進行しております。これらはいずれも、主要な商品カテゴリー以外のものですが、これが、主要カテゴリーにも波及した場合、当社グループが進めておりますコスト削減と高付加価値ブランド戦略で吸収しきれない可能性があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の急激な高騰

近時、原油価格の急騰、鋼材価格の高騰等素材インフレが進行しておりますが、当社グループの製品はプラスチック容器、フィルム等のプラスチック樹脂加工品などの石油製品及び、エアゾール缶等の鉄鋼製品の占める比率が高く、これら素材の高騰がコスト削減努力を上廻る場合にも売価への転嫁が困難なため、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や国際情勢による生産への影響

当社グループは国内及び、タイ、台湾を中心とした海外に生産拠点を有しており、災害に備え極力生産拠点の分散化に注力しておりますが、それぞれの地域での自然災害や、各国政治経済情勢に予期せぬ事象が発生した場合には、製品供給に問題が生じる可能性があります。

天候不順による販売の不確実性

当社グループが販売している商品には、カイロや除湿剤など、売上高が天候に大きく左右される品目が存在します。天候不順によって、これらの品目の業績が予想より低迷する可能性があります。

新規事業

利益を伴った持続的成長のためには、リスクを管理しつつ、新しい事業を取り込んでいく必要があると考えており、事業戦略の一環として自前開発に加えて、戦略的提携や企業買収を行うことがあります。事後に予期せぬ障害や状況の変化が生じる可能性があり、これにより当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減(印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	[22,784,325]	61.6	[21,539,675]	59.4	[1,244,650]
現金及び預金	10,455,732		8,794,871		1,660,861
受取手形及び売掛金	4,888,960		5,078,725		189,765
有 価 証 券	2,999,633		3,235,781		236,148
た な 卸 資 産	3,768,955		3,668,431		100,523
繰 延 税 金 資 産	352,991		366,485		13,494
そ の 他	335,953		434,064		98,111
貸 倒 引 当 金	17,901		38,685		20,784
固定資産	[14,174,783]	38.4	[14,728,968]	40.6	[554,184]
1. 有形固定資産	(8,017,516)	21.7	(8,153,933)	22.5	(136,417)
建物及び構築物	2,741,721		2,890,506		148,784
機械装置及び運搬具	1,428,901		1,388,445		40,456
工具器具及び備品	433,406		387,965		45,441
土 地	3,403,657		3,477,412		73,754
建設仮勘定	9,828		9,604		223
2. 無形固定資産	(224,297)	0.6	(207,062)	0.6	(17,234)
そ の 他	224,297		207,062		17,234
3. 投資その他の資産	(5,932,969)	16.1	(6,367,971)	17.5	(435,002)
投資有価証券	3,717,013		4,131,117		414,104
長期貸付金	137,091		155,371		18,280
繰延税金資産	160,347		132,395		27,952
再評価に係る繰延税金資産	71,755		71,301		454
そ の 他	1,871,211		1,943,503		72,291
貸 倒 引 当 金	24,451		65,718		41,267
資産合計	36,959,108	100.0	36,268,643	100.0	690,465

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減(印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	[7,909,973]	21.4	[7,887,383]	21.8	[22,590]
支払手形及び買掛金	4,417,295		4,074,858		342,436
短期借入金	2,967		81,471		78,504
未払金	1,920,335		2,248,410		328,074
未払費用	562,714		556,285		6,428
未払法人税等	786,130		632,888		153,242
未払消費税等	18,897		79,430		60,533
返品調整引当金	150,400		158,600		8,200
その他	51,232		55,438		4,206
固定負債	[1,079,269]	2.9	[1,174,912]	3.2	[95,642]
長期借入金	-		35,471		35,471
退職給付引当金	1,001,928		1,037,624		35,696
役員退職慰労引当金	77,341		101,816		24,475
負債合計	8,989,243	24.3	9,062,295	25.0	73,052
(少数株主持分)					
少数株主持分	520,606	1.4	513,827	1.4	6,779
(資本の部)					
資本金	[7,065,500]	19.1	[7,065,500]	19.5	[-]
資本剰余金	[7,067,815]	19.1	[7,067,815]	19.5	[-]
利益剰余金	[14,890,953]	40.3	[13,722,379]	37.8	[1,168,574]
土地再評価差額金	[107,633]	0.3	[106,952]	0.3	[681]
その他有価証券評価差額金	[518,861]	1.4	[582,359]	1.6	[63,497]
為替換算調整勘定	[358,864]	0.9	[363,324]	1.0	[4,460]
自己株式	[1,627,373]	4.4	[1,275,256]	3.5	[352,117]
資本合計	27,449,258	74.3	26,692,520	73.6	756,738
負債、少数株主持分 及び資本合計	36,959,108	100.0	36,268,643	100.0	690,465

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減(印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	44,109,001	100.0	45,081,928	100.0	972,927
売 上 原 価	24,490,193	55.5	24,972,665	55.4	482,471
売 上 総 利 益	19,618,807	44.5	20,109,262	44.6	490,455
返品調整引当金戻入差額	8,200	0.0	30,200	0.1	38,400
差引売上総利益	19,627,007	44.5	20,079,062	44.5	452,055
販売費及び一般管理費	15,878,863	36.0	16,660,250	36.9	781,387
営 業 利 益	3,748,143	8.5	3,418,812	7.6	329,331
営業外収益	[561,054]	1.3	[382,329]	0.8	[178,724]
受 取 利 息	37,996		26,930		11,065
受 取 配 当 金	17,743		17,827		83
有価証券売却益	1,402		3,985		2,582
仕 入 割 引	205,279		188,578		16,701
持分法による投資利益	19,300		-		19,300
そ の 他	279,332		145,008		134,323
営業外費用	[1,048,672]	2.4	[1,050,808]	2.3	[2,136]
支 払 利 息	1,132		3,739		2,607
売 上 割 引	824,869		810,037		14,831
持分法による投資損失	-		9,318		9,318
そ の 他	222,670		227,712		5,042
経 常 利 益	3,260,526	7.4	2,750,333	6.1	510,192
特 別 利 益	[14,160]	0.0	[13,121]	0.0	[1,038]
固定資産売却益	6,127		317		5,809
投資有価証券売却益	-		12,804		12,804
貸倒引当金戻入額	8,033		-		8,033
特 別 損 失	[66,113]	0.1	[17,198]	0.0	[48,915]
固定資産除売却損	56,706		5,006		51,699
投資有価証券評価損	9,407		3,408		5,998
そ の 他	-		8,783		8,783
税金等調整前当期純利益	3,208,572	7.3	2,746,256	6.1	462,316
法人税、住民税及び事業税	1,282,849	2.9	1,272,838	2.9	10,011
法人税等調整額	27,746	0.1	29,173	0.1	56,920
少数株主利益(控除)	74,671	0.2	51,352	0.1	23,318
当 期 純 利 益	1,823,305	4.1	1,451,239	3.2	372,066

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増減(印減)
		金 額	金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		7,067,815	7,067,815	-
資本剰余金期末残高		7,067,815	7,067,815	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		13,722,379	12,693,779	1,028,599
利益剰余金増加高		1,823,987	1,451,249	372,737
1. 当期純利益		1,823,305	1,451,239	372,066
2. 土地再評価差額金取崩額		681	10	671
利益剰余金減少高		655,412	422,649	232,762
1. 配 当 金		575,914	384,913	191,000
2. 役 員 賞 与		15,576	16,572	996
3. 自己株式処分差損		63,921	21,163	42,758
利益剰余金期末残高		14,890,953	13,722,379	1,168,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,208,572	2,746,256
減価償却費	845,266	867,037
固定資産除売却損益	50,579	4,688
有価証券売却・評価損益	1,402	3,985
投資有価証券売却・評価損益	9,407	9,395
貸倒引当金の減少額	62,053	12,247
退職給付引当金の減少額	36,784	20,822
役員退職慰労引当金の増加(減少)額	24,475	13,641
返品調整引当金の増加(減少)額	8,200	30,200
受取利息及び受取配当金	55,739	44,757
支払利息	1,132	3,739
為替差損益	3,223	37,820
持分法による投資損益	19,300	9,318
売上債権増加(減少)額	235,273	538,767
たな卸資産増加額	96,622	29,310
仕入債務増加額	301,700	915,267
その他	296,376	297,023
小 計	4,047,755	4,265,707
利息及び配当金の受取額	53,727	41,990
利息の支払額	1,132	3,739
法人税等の支払額	1,130,171	1,641,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,970,178	2,662,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金(3ヶ月超)預入による支出	800,003	22,164
有価証券の取得による支出	978,995	375,636
有価証券の売却による収入	2,349,631	2,555,328
有形固定資産の取得による支出	705,001	382,446
有形固定資産の売却による収入	113,717	52,434
投資有価証券の取得による支出	841,008	2,164,892
投資有価証券の売却による収入	-	66,924
その他	61,688	1,693,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	923,347	1,964,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,185	-
短期借入金の返済による支出	70,204	47,869
長期借入れによる収入	-	22,071
長期借入金の返済による支出	68,559	76,144
自己株式の取得による支出	572,042	951,650
自己株式の売却による収入	156,004	97,318
配当金の支払額	575,914	384,913
少数株主への配当金の支払額	76,938	7,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,185,470	1,348,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	492	8,600
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	860,867	658,677
現金及び現金同等物の期首残高	8,772,090	9,430,767
現金及び現金同等物の期末残高	9,632,958	8,772,090

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は下記の5社であります。

エステートレーディング(株)

エステーオート(株)

エステー・マイコール(株)

ファミリーグローブ(タイ国)

ファミリーグローブ(台湾)

非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所(株)、ファミリーグローブ(ベトナム)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は下記の3社であります。

スリーエム・エステー販売(株)

シャルダン(マレーシア)

シャルダン(フィリピン)

上記のうち、スリーエム・エステー販売(株)については、当連結会計年度に新たに設立し、重要性の判断により、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所(株)、ファミリーグローブ(ベトナム)及び関連会社のシャルダン(タイランド)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちファミリーグローブ(タイ国)及びファミリーグローブ(台湾)の決算日は、平成16年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

その他有価証券……………時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法(定額法)

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、総平均法による原価法。在外連結子会社は、総平均法による低価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。

但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3 ~ 50年
機械装置及び運搬具	2 ~ 17年
工具器具及び備品	2 ~ 20年

無形固定資産及び長期前払費用

定額法。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。

なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

連結子会社のうちファミリーグループ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建貸付金及び外貨建予定取引

なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。

ヘッジ方針

主として当社は、外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基
づいて作成しております。

7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き
出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わ
ない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について
の実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、
当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割53,300
千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項 (連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,198,311	12,037,252
2. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式)	204,334	174,450
3. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
建物及び構築物	76,536	95,139
機械装置及び運搬具	23,774	35,360
土地	35,330	108,990
合 計	135,641	239,490
上記に対する債務		
一年内返済予定長期借入金	-	30,899
長期借入金	-	35,471
合 計	-	66,370
また、上記の他、取引の担保として、当連結会計年度 預金 22,692 千円、前連結会計年度 預金 24,304 千円を供しております。		
4. 保証債務		
従業員住宅借入(年金資金運用基金)	-	160
5. 受取手形(輸出手形)割引高	67,833	92,505
6. 事業用土地の再評価		
<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 277,586 千円 		

（連結損益計算書関係）

	当連結会計年度	前連結会計年度
（単位：千円）		
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
退職給付費用	204,426	236,854
役員退職慰労引当金繰入額	16,466	13,808
貸倒引当金繰入額	-	22,066
給料	1,668,935	1,776,771
拡販費	3,683,278	4,600,730
発送保管費	1,595,706	1,678,394
広告宣伝費	3,306,491	3,052,410
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	422,952	412,719
3. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	420	267
工具器具及び備品	264	-
土地	5,442	50
4. 固定資産除売却損の内訳		
売却損		
建物及び構築物	-	808
機械装置及び運搬具	1,235	184
工具器具及び備品	-	904
除却損		
建物及び構築物	15,535	2,117
機械装置及び運搬具	37,752	923
工具器具及び備品	2,182	67

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
（単位：千円）		
現金及び預金勘定	10,455,732	8,794,871
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	822,774	22,780
現金及び現金同等物	9,632,958	8,772,090

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,899,218	26,209,783	44,109,001	-	44,109,001
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,899,218	26,209,783	44,109,001	-	44,109,001
営業費用	15,750,433	24,610,423	40,360,857	-	40,360,857
営業利益	2,148,784	1,599,359	3,748,143	-	3,748,143
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,212,263	11,688,701	20,900,964	16,058,143	36,959,108
減 価 償 却 費	221,950	623,315	845,266	-	845,266
資 本 的 支 出	73,202	806,900	880,103	-	880,103

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	防虫・衛生 関連事業	家庭環境 関連事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,830,042	25,251,886	45,081,928	-	45,081,928
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,830,042	25,251,886	45,081,928	-	45,081,928
営業費用	17,904,100	23,759,016	41,663,116	-	41,663,116
営業利益	1,925,942	1,492,869	3,418,812	-	3,418,812
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,038,365	11,049,648	21,088,013	15,180,629	36,268,643
減 価 償 却 費	291,791	575,246	867,037	-	867,037
資 本 的 支 出	74,447	329,211	403,659	-	403,659

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋、カイロ
家庭環境関連事業	芳香消臭剤、除湿剤、その他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であり、

当連結会計年度 16,058,143 千円

前連結会計年度 15,180,629 千円

4. 追加情報

当連結会計年度より当社とエステー・マイコール（株）間で、販売促進費用の負担に関する契約を締結し、当社が費用負担しないこととなりました。このため当社の販売促進費用のカイロ製品への配賦は行っておりません。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「防虫・衛生関連事業」が73,205千円減少、「家庭環境関連事業」は73,205千円増加し、営業利益はそれぞれ同額増加、減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

特に記載すべき事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(単位：千円)		
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	158,637	164,603
返品調整引当金	60,308	63,592
未払事業税	45,142	51,484
有価証券評価損	-	3,926
その他の	89,882	86,157
繰延税金資産(流動)計	353,970	369,764
繰延税金負債(流動)		
買換資産特別勘定積立金	452	452
その他の有価証券評価差額金	526	2,826
繰延税金負債(流動)計	978	3,278
繰延税金資産(流動)の純額	352,991	366,485
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	381,146	381,767
役員退職慰労引当金	30,936	40,726
投資有価証券評価損	96,116	86,842
その他の	32,753	29,273
繰延税金資産(固定)計	540,952	538,610
繰延税金負債(固定)		
買換資産特別勘定積立金	20,349	20,802
その他の有価証券評価差額金	345,381	385,413
その他の	14,873	-
繰延税金負債(固定)計	380,604	406,215
繰延税金資産(固定)の純額	160,347	132,395

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(単位：%)		
法定実効税率	40.00	42.00
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06	1.21
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.74	0.12
住民税均等割等	0.69	0.82
その他の	0.16	1.38
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.85	45.29

有価証券

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	678,261	1,500,702	822,441
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,978,002	2,026,342	48,340
その他	-	-	-
(3) その他	449,951	462,663	12,711
小 計	3,106,214	3,989,708	883,493
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	37,212	36,362	850
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	401,192	395,830	5,362
その他	-	-	-
(3) その他	390,714	378,202	12,511
小 計	829,118	810,394	18,724
合 計	3,935,333	4,800,102	864,769

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式9,407千円については減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、信用リスクを評価し、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,349,631	1,402	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
クローズド期間内証券投資信託の受益証券	461,101
M・M・F（マネー・マネジメント・ファンド）	1,170,169
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	22,799
店頭売買有価証券を除く非上場株式	58,140

(注) 減損処理にあたっては、当該株式の実質価格が取得減価に比べ50%以上下落した場合、もしくは実質破綻先及び破綻先銘柄株式について全て行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券 国債・地方債等 社債 その他	- 1,114,211 -	- 1,307,961 -	- - -	- - -
(2) その他	131,312	446,511	-	-
合計	1,245,523	1,754,472	-	-

前連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	695,166	1,596,182	901,015
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	- 1,636,158 -	- 1,687,995 -	- 51,836 -
(3) その他	598,952	623,685	24,732
小計	2,930,277	3,907,863	977,585
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	16,722	16,260	462
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	- 923,173 -	- 922,699 -	- 474 -
(3) その他	490,623	484,574	6,048
小計	1,430,520	1,423,534	6,986
合計	4,360,798	5,331,397	970,599

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式3,064千円については減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、信用リスクを評価し、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,622,252	16,789	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 クローズド期間内証券投資信託の受益証券 M・M・F(マネー・マネジメント・ファンド) 基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券 店頭売買有価証券を除く非上場株式	 560,459 1,169,932 72,519 58,140

(注)当連結会計年度において、時価のない株式 344 千円については減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当該株式の実質価格が取得減価に比べ 50%以上下落した場合、もしくは実質破綻先及び破綻先銘柄株式について全て行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
(1) 債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	977,080	1,633,615	-	-
そ の 他	-	-	-	-
(2) そ の 他	455,790	486,208	-	-
合 計	1,432,870	2,119,823	-	-

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうちファミリーグローブ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(単位：千円)	
退職給付債務	2,694,510	2,563,289
年金資産	1,377,276	1,279,656
未積立退職給付債務	1,317,233	1,283,633
未認識数理計算上の差異	331,593	292,106
未認識過去勤務債務	16,287	46,097
連結貸借対照表計上額純額	1,001,928	1,037,624
退職給付引当金	1,001,928	1,037,624

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(単位：千円)	
勤務費用	153,733	153,399
利息費用	50,093	49,769
期待運用収益	25,593	33,441
数理計算上の差異の費用処理額	102,759	112,317
過去勤務債務の費用処理額	22,772	23,828
臨時に支払った割増退職金	481	35,373
退職給付費用	258,702	293,589

(注) ファミリーグローブ（台湾）の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収益率	2.0 %	3.0 %
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

1 株当たり情報

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	957 円 45 銭	924 円 33 銭
1 株当たり当期純利益金額	63 円 43 銭	48 円 87 銭
潜在株式調整後		
1 株当たり当期純利益金額	63 円 00 銭	48 円 62 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,823,305	1,451,239
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(15,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,823,305	1,436,239
期中平均株式数 (千株)	28,744	29,390
潜在株式調整後		
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	197	152
(うち新株予約権)	(131)	(76)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(65)	(75)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数130個)	—————

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
防虫・衛生関連事業	10,750,515	94.6	11,363,781	88.8
家庭環境関連事業	12,449,011	104.8	11,876,983	101.2
合計	23,199,526	99.8	23,240,764	94.7

(注) 1 . 金額は主として製販価格により表示しております。なお、製販価格には消費税等を含んでおりません。

2 . 当社は生産の一部を外注しております。

3 . セグメント間の取引はありません。

(2) 商品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
防虫・衛生関連事業	4,666,438	87.1	5,358,905	923.5
家庭環境関連事業	2,067,322	116.7	1,771,671	103.8
合計	6,733,761	94.4	7,130,577	311.9

(注) 1 . 金額は主として実際商品仕入金額により表示しております。なお、実際商品仕入金額には消費税等を含んでおりません。

2 . セグメント間の取引はありません。

(3) 製品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
防虫・衛生関連事業	421,054	95.2	442,137	65.7
家庭環境関連事業	6,604,640	105.2	6,280,545	118.7
合計	7,025,695	104.5	6,722,683	112.7

(注) 1 . 金額は主として実際製品仕入金額により表示しております。なお、実際製品仕入金額には消費税等を含んでおりません。

2 . セグメント間の取引はありません。

(4) 受注状況

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
防虫・衛生関連事業	17,899,218	90.3	19,830,042	135.3
家庭環境関連事業	26,209,783	103.8	25,251,886	107.9
合 計	44,109,001	97.8	45,081,928	118.4

(注) 1 . セグメント間の取引はありません。

2 . 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株) パルタック	10,356,110	23.5	9,634,688	21.4
(株) あらた	6,579,710	14.9	-	-

3 . 本表の金額には、消費税等は含んでおりません。



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 27 日

上場会社名 エステー化学株式会社

コード番号 4951

(URL <http://www.st-c.co.jp>)

代表者 代表執行役社長 鈴木 喬

問合せ先責任者 常務執行役 土橋 光男

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 27 日

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 15 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

上場取引所 東

本社所在都道府県

東京都

TEL (03)5906 - 0733

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 14 日

1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満の端数金額を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	42,396	2.0	2,849	9.8	2,586	21.9
16 年 3 月期	43,250	17.7	2,594	18.1	2,121	17.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,520	30.0	52 91	52 55	5.8	7.5	6.1
16 年 3 月期	1,170	1.1	39 31	39 10	4.6	6.3	4.9

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 28,744,916 株 16 年 3 月期 29,390,066 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 3 月期	22 00	10 00	12 00	631	41.6	2.4
16 年 3 月期	17 00	7 00	10 00	494	43.2	1.9

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	34,808	26,284	75.5	916 83		
16 年 3 月期	34,267	25,834	75.4	894 60		

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 28,669,117 株 16 年 3 月期 28,861,320 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 1,677,734 株 16 年 3 月期 1,485,531 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,700	1,700	700	11 00	-	-
通期	43,300	2,150	900	-	11 00	22 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 39 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類 11 ページをご覧ください。

6 . 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増減(印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	[20,655,833]	59.3	[19,587,842]	57.2	[1,067,991]
現金及び預金	9,423,854		7,944,809		1,479,045
受取手形	324,096		571,612		247,515
売掛金	4,145,290		4,104,044		41,246
有価証券	2,976,834		3,163,262		186,428
商品	432,798		508,326		75,527
製品	2,357,360		2,124,109		233,251
原材料	298,828		339,581		40,753
仕掛品	22,684		20,343		2,340
前払費用	184,390		202,165		17,775
繰延税金資産	274,133		319,649		45,516
その他	229,437		323,674		94,237
貸倒引当金	13,875		33,737		19,861
固 定 資 産	[14,152,673]	40.7	[14,679,202]	42.8	[526,528]
1. 有形固定資産	(7,442,883)	21.4	(7,541,647)	22.0	(98,764)
建物	2,508,107		2,641,151		133,043
構築物	100,452		108,528		8,076
機械及び装置	1,351,255		1,277,212		74,043
車両及び運搬具	3,009		3,309		299
工具器具及び備品	401,381		348,547		52,833
土地	3,068,847		3,153,292		84,445
建設仮勘定	9,828		9,604		223
2. 無形固定資産	(218,165)	0.6	(200,335)	0.6	(17,829)
特許権	48		2,040		1,992
借地権	16,347		16,347		-
商標権	2,067		1,923		144
著作権	1,000		1,000		-
ソフトウェア	133,214		162,534		29,320
ソフトウェア仮勘定	54,372		5,374		48,998
電話加入権	11,116		11,116		-
3. 投資その他の資産	(6,491,624)	18.7	(6,937,218)	20.2	(445,594)
投資有価証券	3,512,679		3,956,667		443,988
関係会社株式	782,332		759,832		22,500
出資金	10		10		-
従業員長期貸付金	136,911		155,371		18,460
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	25,477		66,782		41,305
長期前払費用	550,807		598,630		47,822
繰延税金資産	149,014		124,148		24,865
再評価に係る繰延税金資産	71,755		71,301		454
敷金・保証金	1,089,984		1,087,271		2,712
生命保険等積立金	197,103		182,920		14,182
貸倒引当金	24,451		65,718		41,267
資 産 合 計	34,808,507	100.0	34,267,044	100.0	541,463

(単位：千円)

科目	当 期 (平成17年3月31日)		前 期 (平成16年3月31日)		増減(印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)					
流動負債	[7,480,854]	21.5	[7,326,209]	21.4	[154,645]
支払手形	33,069		28,177		4,892
買掛金	4,271,419		3,915,814		355,605
未払金	1,889,030		2,218,156		329,126
未払費用	438,583		435,206		3,377
未払法人税等	596,500		454,000		142,500
未払消費税等	8,436		49,317		40,881
前受金	158		6,618		6,460
預り金	13,557		14,912		1,355
返品調整引当金	143,000		151,000		8,000
設備関係支払手形	68,227		30,702		37,525
その他	18,871		22,303		3,431
固定負債	[1,042,887]	3.0	[1,106,453]	3.2	[63,566]
退職給付引当金	965,545		1,004,637		39,091
役員退職慰労引当金	77,341		101,816		24,475
負債合計	8,523,742	24.5	8,432,663	24.6	91,078
(資本の部)					
資本金	[7,065,500]	20.3	[7,065,500]	20.6	[-]
資本剰余金	[7,067,815]	20.3	[7,067,815]	20.6	[-]
資本準備金	7,067,815		7,067,815		-
利益剰余金	[13,367,596]	38.4	[12,500,914]	36.5	[866,681]
利益準備金	549,835		549,835		-
任意積立金	10,291,881		10,292,559		678
買換資産特別勘定積立金	31,881		32,559		678
別途積立金	10,260,000		10,260,000		-
当期末処分利益	2,525,879		1,658,519		867,359
土地再評価差額金	[107,633]	0.3	[106,952]	0.3	[681]
その他有価証券評価差額金	[518,861]	1.5	[582,359]	1.7	[63,497]
自己株式	[1,627,373]	4.7	[1,275,256]	3.7	[352,117]
資本合計	26,284,765	75.5	25,834,380	75.4	450,384
負債・資本合計	34,808,507	100.0	34,267,044	100.0	541,463

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減(印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	42,396,843	100.0	43,250,223	100.0	853,379
売 上 原 価	24,648,678	58.1	24,945,281	57.7	296,602
売 上 総 利 益	17,748,164	41.9	18,304,941	42.3	556,777
返品調整引当金戻入差額	8,000	0.0	30,000	0.0	38,000
差引売上総利益	17,756,164	41.9	18,274,941	42.3	518,777
販売費及び一般管理費	14,906,497	35.2	15,680,158	36.3	773,660
営 業 利 益	2,849,666	6.7	2,594,783	6.0	254,883
営業外収益	[712,455]	1.7	[451,390]	1.0	[261,064]
受 取 利 息	39,120		27,823		11,297
受 取 配 当 金	158,796		86,453		72,342
仕 入 割 引	205,279		188,578		16,701
有価証券売却益	-		2,663		2,663
雑 収 入	309,258		145,871		163,387
営業外費用	[975,709]	2.3	[924,782]	2.1	[50,927]
売 上 割 引	765,761		753,881		11,879
雑 支 出	209,948		170,900		39,047
経 常 利 益	2,586,412	6.1	2,121,392	4.9	465,020
特 別 利 益	[17,851]	0.0	[12,854]	0.0	[4,996]
固定資産売却益	5,822		50		5,771
投資有価証券売却益	-		12,804		12,804
貸倒引当金戻入額	12,029		-		12,029
特 別 損 失	[64,878]	0.1	[14,924]	0.0	[49,953]
固定資産除売却損	55,470		3,077		52,393
投資有価証券評価損	9,407		3,064		6,343
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-		8,783		8,783
税引前当期純利益	2,539,385	6.0	2,119,322	4.9	420,063
法人税、住民税及び事業税	956,022	2.3	988,001	2.3	31,979
法人税等調整額	62,527	0.1	38,913	0.1	101,441
当 期 純 利 益	1,520,835	3.6	1,170,233	2.7	350,601
前期繰越利益	1,355,584		715,815		639,769
自己株式処分差損	63,921		21,163		42,758
土地再評価差額金取崩額	681		10		671
中間配当額	287,301		206,377		80,923
当 期 未 処 分 利 益	2,525,879		1,658,519		867,359

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期 別		期 別	
	当 期		前 期	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		2,525,879		1,658,519
任 意 積 立 金 取 崩 額				
買 換 資 産 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	678	678	678	678
合 計		2,526,557		1,659,198
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	344,029 (1株につき12円)		288,613 (1株につき10円)	
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	- (-)	344,029	15,000 (3,000)	303,613
次 期 繰 越 利 益		2,182,528		1,355,584

(注) 平成16年12月10日に287,301千円(1株につき10円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式... 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券..... 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、債券については償却原価法(定額法)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 ~ 50年

構築物 7 ~ 45年

機械及び装置 2 ~ 17年

車両及び運搬具 2 ~ 6年

工具器具及び備品 2 ~ 20年

無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

長期前払費用 定額法

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。

なお、一部商品については過去の返品率等を勘案し、調整を加えております。

退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当事業年度においては全て振当処理をしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建貸付金及び外貨建予定取引

なお、当事業年度末においては、残高はありません。

ヘッジ方針

主として外貨建貸付金及び外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

8．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割53,300千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項 (貸借対照表関係)

	当 期	前 期
(単位：千円)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,239,284	11,122,430
2. 担保に供している資産		
取引の担保として預金を供しております。		
現 金 及 び 預 金	22,158	22,158
3. 授権株式数及び発行済株式総数		
授 権 株 式 数 (普通株式)	96,817,000 株	96,817,000 株
発行済株式総数 (普通株式)	30,346,851 株	30,346,851 株
ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることができる旨 定款で定めております。		
4. 自己株式数		
自 己 株 式 (普通株式)	1,677,734 株	1,485,531 株
5. 保証債務 借入保証		
従業員住宅借入(年金資金運用基金)	-	160
ファミリーグループ(タイ国)		
外貨によるもの	20,223	44,479
円貨によるもの	-	32,000
6. 受取手形(輸出手形)割引高	67,833	92,505
7. 事業用土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。		
・再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。		
・再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
・再評価を行った土地の当期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額		277,586 千円
(単位：千円)		
	当 期	前 期
8. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	518,861	582,359

(損益計算書関係)

(単位 : 千円)

	当 期	前 期
1 . 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
発 送 保 管 費	1,420,952	1,513,028
販 売 促 進 費	944,653	916,561
拡 告 販 費	3,591,746	4,514,493
広 告 宣 伝 費	3,280,586	3,011,540
給 料	1,383,567	1,483,556
退 職 給 付 費 用	178,733	211,833
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	16,466	13,808
減 価 償 却 費	182,262	200,794
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	15,791
販売費に属する費用のおおよその割合	62.3 %	63.8 %
一般管理費に属する費用のおおよその割合	37.7 %	36.2 %
2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	408,918	394,572
3 . 固定資産売却益の内訳		
機 械 及 び 装 置	379	-
土 地	5,442	50
4 . 固定資産除売却損の内訳		
売却損		
機 械 及 び 装 置	-	80
除却損		
建 物	15,015	1,921
構 築 物	519	195
機 械 及 び 装 置	37,447	533
車 両 及 び 運 搬 具	304	333
工 具 器 具 及 び 備 品	2,182	12
5 . 関係会社との取引		
関係会社に係る営業外収益	257,172	107,169

リース取引

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

当期 (自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日) 及び前期 (自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
(単位：千円)		
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	138,315	149,159
返品調整引当金	57,200	60,400
未払事業税	29,821	38,876
有価証券評価損	-	3,926
貸倒引当金	-	831
その他の	49,774	69,734
繰延税金資産(流動)計	275,111	322,927
繰延税金負債(流動)		
買換資産特別勘定積立金	452	452
その他の有価証券評価差額金	526	2,826
繰延税金負債(流動)計	978	3,278
繰延税金資産(流動)の純額	274,133	319,649
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	372,051	373,520
役員退職慰労引当金	30,936	40,726
投資有価証券評価損	96,116	86,842
その他の	30,514	29,273
繰延税金資産(固定)計	529,618	530,363
繰延税金負債(固定)		
買換資産特別勘定積立金	20,349	20,802
その他の有価証券評価差額金	345,381	385,413
その他の	14,873	-
繰延税金負債(固定)計	380,604	406,215
繰延税金資産(固定)の純額	149,014	124,148

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
(単位：%)		
法定実効税率	40.00	42.00
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30	1.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.94	0.16
住民税均等割等	0.76	0.94
その他の	1.01	0.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.11	44.78

1 株当たり情報

	当 期	前 期
1 株 当 た り 純 資 産 額	916 円 83 銭	894 円 60 銭
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額	52 円 91 銭	39 円 31 銭
潜 在 株 式 調 整 後		
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額	52 円 55 銭	39 円 10 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額		
当 期 純 利 益 (千 円)	1,520,835	1,170,233
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	15,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(15,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,520,835	1,155,233
期 中 平 均 株 式 数 (千 株)	28,744	29,390
潜 在 株 式 調 整 後		
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額		
当 期 純 利 益 調 整 額 (千 円)	-	-
普 通 株 式 増 加 数 (千 株)	197	152
(うち新株予約権)	(131)	(76)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(65)	(75)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数130個)	—————

役員の変動(平成17年6月14日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 長沢 壽治 (現 当社常務執行役)

平成17年6月14日開催予定の当社第58期定時株主総会における選任を条件とします。

(2) 任期満了による再選取締役候補

取締役 鈴木 喬 (現 当社取締役 兼代表執行役社長)

社外取締役 梶原 保 (現 当社社外取締役、学校法人国際大学グローバル・コミュニケーション・センターフェロー)

社外取締役 多賀谷 恒八 (現 当社社外取締役、八重洲総合事務所代表)

社外取締役 野呂 正則 (現 当社社外取締役、大星ビル管理株式会社 代表取締役社長)

社外取締役 高後 元彦 (現 当社社外取締役、紀尾井坂法律特許事務所弁護士)

取締役 土橋 光男 (現 当社取締役 兼常務執行役)

平成17年6月14日開催予定の当社第58期定時株主総会における選任を条件とします。

また、上記「社外取締役」は、商法第188条第2項第7号ノ2に規定する社外取締役であります。

(3) 任期満了による退任予定取締役

峰 信碩 (現 当社取締役 兼専務執行役)

小林 寛三 (現 当社取締役 兼執行役)

(4) 就任予定執行役

代表執行役 鈴木 喬 (兼 当社取締役)

専務執行役 峰 信碩

常務執行役 長沢 壽治 (兼 当社取締役)

常務執行役 土橋 光男 (兼 当社取締役)

常務執行役 影浦 憲章

執行役 小林 寛三

執行役 石川 通暄

執行役 城ノ戸 真一

執行役 嶋田 洋秀 (新 任)

平成17年6月14日開催予定の当社取締役会における選任を条件とします。

3. 就任予定日

平成17年6月14日

以上